

< 要約編 >

1. はじめに

福島市においては、以前から交流があった東京都荒川区の方を対象に「都市部といで湯とくだものの里ふくしまを行き交う新たなライフスタイルの創設によるビジネスモデルの確立」をテーマとして社会実験を起案した。

本事業では、「果樹栽培の農業体験活動の推進を軸に、農村側繁忙期の援農ニーズと都市側の災害時を見据えた協力関係確立に対するニーズを加味し、新たな滞在型農業体験活動の仕組みの構築」に向けた調査検討を行い、都市と農山漁村の新たな交流のあり方の検討を行うことを目的とする。

2. 社会実験実施地区の概要

(1) 対象地域

福島県福島市

3. 社会実験の概要

(1) 社会実験のテーマ

都市部（荒川区）と「いで湯とくだものの里ふくしま」を行き交う新たなライフスタイルの創設によるビジネスモデルの確立

(2) 社会実験により解消すべき課題

- ア 家族単位の滞在費が一般的に高い（安くない）こと
- イ 長期滞在に対応した料金設定が一般にないこと
- ウ 交通費が高いこと 等

(3) 社会実験の事業内容

- ア 会議の開催（実行委員会、モニターツアー振返り、庁内打合せ）
- イ モニターツアー（計3回）の実施
- ウ 受入基盤強化（ワークショップ、先進地視察～長野県飯田市～）
- エ その他（援農受け入れ農家・加工業者アンケート、宿泊事業者アンケート、荒川区民アンケートの実施）

4. 社会実験の実施結果

(1) モニターツアーの実施

今回のテーマに関心の高い都市住民が、疎開先を前提として援農体験をすることにより、以下の点を検証、分析する。

- ・ モニターツアーに参加した都市住民の福島市に対する希望及び意識確認
- ・ 都市住民の長期滞在、援農、災害時の疎開先としての需要分析

ア モニターツアー概要

1回目（平成18年10月22日～24日）：28人

1日目：荒川区役所発＝市内施設：新規就農者から見た福島市＝飯坂温泉泊
2日目：リンゴの葉摘み体験・リンゴ加工＝飯坂温泉泊（地元関係者との交流会）
3日目：福島市内防災施設見学と観光（摺上川ダム、すりかみ浄水場等）＝荒川区役所で解散

2回目（平成18年11月20日～22日）：37人

1日目：荒川区役所発＝市内施設：新規就農者から見た福島市＝土湯温泉泊
2日目：リンゴの収穫またはモモ漬け物加工＝飯坂温泉泊（地元関係者との交流会）
3日目：福島市内防災施設見学と観光（災害時貯水槽見学：福島競馬場、保健福祉センター等）＝荒川区役所で解散

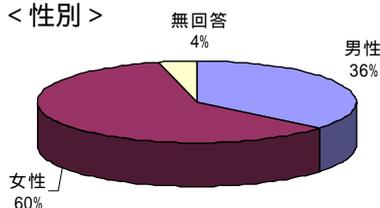
3回目（平成19年3月13日～15日）：36人

1日目：荒川区役所発＝市内施設：グリーンツーリズム受入農家講和＝飯坂温泉泊
2日目：モモ摘蓄体験＝飯坂温泉泊（地元関係者との交流会）
3日目：福島市内探索と観光（花見山、あぶくま親水公園等）＝荒川区役所で解散

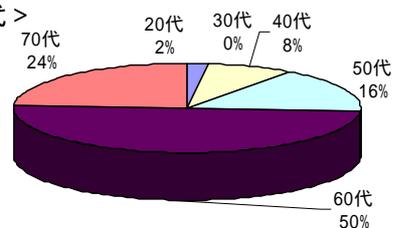
調査結果

属性

<性別>



<年代>



結果

ツアー全体についてはほぼ90%が満足と答えており、特に農作業の満足度が高かった。実際に農業への興味は75%と高い。しかし、農業経験は、1日体験レベルの内容から長年家庭菜園に取り組んでいる方など経験に差があり、それらによって、援農に求める要素も違っていった。援農の対価として妥当だと思う金額については、設定に困る方も多く、具体的金額では0円～1万円と意識の差が見受けられる。しかし、地域通貨に対する評価は高い。

宿に関しては、設備の状況やホスピタリティの面での不満が出ているが、宿泊場所は宿を希望する方が多い。

また、実際に訪問して交流することで、震災時に疎開する際の安心感も向上した。

(2) 援農受け入れ農家・加工業者アンケートの実施

今回の社会実験において都市住民の受け入れを行った農家・加工業者にアンケートを実施することにより、以下の点を検証、分析する。

- ・ 今回のモニターツアーの評価及び事業内容の検証
- ・ 援農体験受け入れ農家の都市住民・関係諸団体に対する希望及び意識確認
- ・ 農家の長期滞在、援農、疎開受け入れ先としての課題分析
- ・ 受け入れ基盤強化に向けた検証

ア アンケート概要

サンプル数：23

イ 調査結果

受け入れ人数は少数を対象とするのが適当との評価である。参加者側の農作業に対する意識に差異があり、熟練度が低く、援農意識も低いため、体験農業の域を脱していないことが課題として浮き上がった。対価の支払いについては作業内容と金額との整合性を図る必要がある一方で、金銭ではなく収穫物等での対応案も出された。

(3) 宿泊事業者アンケートの実施

今回の社会実験において都市住民の受け入れを行った宿泊業者にアンケートを実施することにより、以下の点を検証、分析する。

- ・ 宿泊業者の長期滞在受け入れに関する課題分析
- ・ 宿泊業者の震災疎開受け入れに関する課題分析
- ・ 受け入れ基盤強化に向けた検証

ア アンケート概要

サンプル数：3件

イ 調査結果

長期滞在のための宿泊料金の割引は実施されている。食事提供については、今後長期滞りの受け入れを行う上での課題である。また、震災時の受け入れの素地はあるものの、地域としての取組み指針の策定が課題である。

(4) 荒川区民アンケートの実施

荒川区の住民を対象とした広域アンケートを実施することにより、以下の点を検証、分析する。

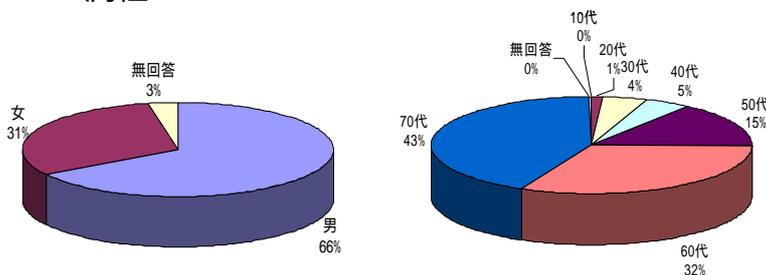
- ・ 都市住民の福島市に対する意識の確認
- ・ 都市住民の長期滞在需要の分析
- ・ 援農を切り口とした交流事業需要の分析

ア アンケート概要

サンプル数：253人（荒川区内117町会長より依頼、351枚配布。回収率72%。）

イ 調査結果

属性



結果

66%が長期滞在を希望している。長期滞在時の主な目的として、観光、温泉、交流、保養といったキーワードが上位に挙がっている。農業に関しては、半数以上の方が関心を持っていた。家庭菜園や気軽な農業体験の希望者が70%弱、ボランティアが16%と、対価の伴う援農や本格的な農作業の希望は少ない。

(5) 受け入れ基盤強化のためのワークショップ

ア ワークショップ開催概要

日時：平成19年2月7日（水）18:00～21:00

場所：飯坂学習センター

内容：「受入態勢の整備」

現状分析 課題の抽出 解決の手法 今後の方向性等

参加者：21名（農家、宿泊事業者、行政等）

イ ワークショップ内容

2グループに分かれて、援農体験受け入れ基盤整備に向けて「目標(ありたい姿)」「課題」「解決策」について話し合った。そこで、農作業と宿泊の分離、農家と宿泊施設と都市住民を結ぶ組織の必要性が言及された。また、援農に関しては、参加者の意識やレベルの向上、少数の方と深い付き合いをする、直売関係に結び付けたいなどの希望が出された。宿泊に関しては、食事提供のあり方等、宿泊費の軽減を図るために宿泊形態の自由度を高めるといった意見が出された。

(6) 受け入れ基盤強化のための先進地視察

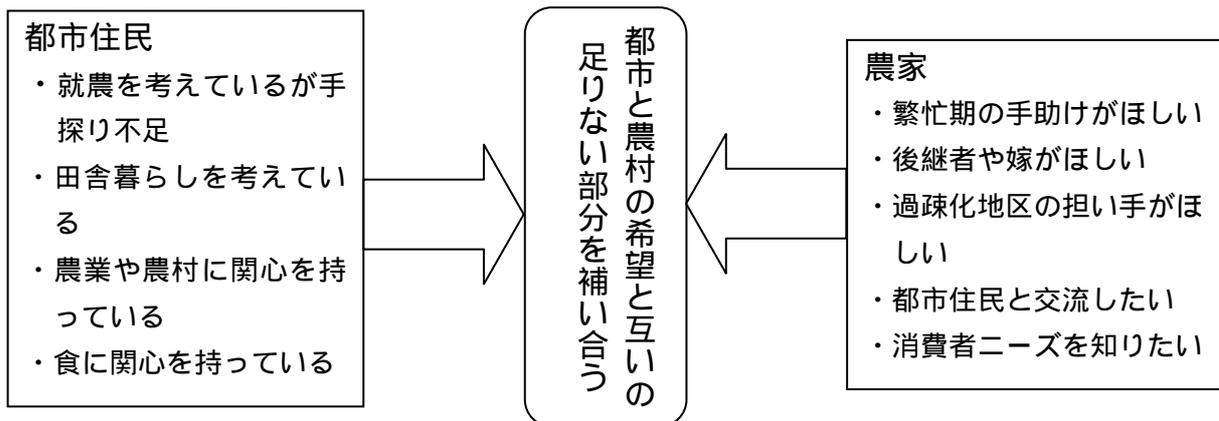
ア 視察概要

日時：平成 19 年 2 月 26 日（月）～27 日（火）

視察地：長野県飯田市

内容：当該社会実験実施の目的の一つとして、受入基盤の強化も実験の要素としていることから、受入農家を対象に援農による都市と農村の交流の先進地である長野県飯田市の「ワーキングホリデー」事業について視察し、福島市の新たな滞在型農業体験活動の受入農家基盤強化の参考とすることを目的とした。

イ 飯田市の取組み



ワーキングホリデーとは、田舎で暮らしたい、本物の農業を経験したいという都市住民と繁忙期における人手不足や高齢により農作業ができない農家をつなぎ、お互いの足りないところを補い合う、金銭の授受等が発生しない援農のボランティア制度である。本事業により農作業の労力確保のみでなく、定住促進、後継者確保等が図られ、地域に新しい人材を受け入れる仕組みとなっている。

平成 10 年度から実施され、発足当時、受入登録農家は、10 戸、参加登録者は 20 人の募集に対して 50 人が応募した。

平成 18 年度の受入登録農家は、91 戸、参加登録者は 1,131 人となっている。

ウ 受入基盤強化につながる参考事例及び示唆

都市部に援農希望者が多く存在してもそれを受け入れる農家がいなければ、援農を切口とした交流事業は実施できない。受入農家の確保は受入基盤の強化を図る上で大きな要素となる。そのためには、農家にとって援農希望者を受け入れることにより享受するメリットがなければならない。

当該制度は、「繁忙期の労働力補完が期待できる。」「農家にとって負担がかかる受入はしない。」「素人が来ても農家自身の作業能率が下がる仕事はさせない。」「農家の繁忙期だけ受け入れ、労力補完が不要な時期は受け入れない。」「産地直送の発生が期待できる。」等、農家にとってのメリットが明確なことから、口コミ等により年を追うごとに受け入れ農家が増えている。このことから福島市の受入基盤の強化を図るためには、農家にとってのメリットの確立とメリット情報の共有化が不可欠であるとの示唆を受けた。

5. 今後の課題と方向性

(1) 今後の課題

今回の調査を通して、出てきた主な課題は下記の通りである。

ア 援農ツアーに関して

(ア) 都市生活者と受入農家とのギャップ

今回の調査を通して、都市生活者側に援農のニーズがあることがわかった。しかし、受入農家側の援農に対する期待と都市生活者の参画意識との間にギャップがあり、農家の繁忙期の援助になる本来の意味での援農は現段階では難しいと考えられる。

(イ) ツアー造成を行っていく上での組織の必要性

都市生活者と受入農家の意識のギャップはあるものの、体験農業に近い位置づけでの援農は、実施の可能性が見出せる。しかし、現在は、両者を繋ぐ調整組織がない。

(ウ) 採算性の問題

今回の援農ツアーの適正価格は3万円以下というモニターの声が多かったが、通常の旅行商品とした場合は4万6千円～4万8千円（震災疎開パッケージ加入代金を除く）と、開きがある。採算ベースに乗せ事業化を図るためには、まだ課題が多いといえる。

イ 長期滞在に関して

(ア) 宿泊施設の対応力強化

援農ツアーで長期滞在者を受け入れる場合は、ある程度宿泊者が自分のことは自分で行うことを条件としつつ、ホスピタリティの部分は強化すべきである。また、温泉地の魅力アップも必要である。

(イ) 農家と宿泊施設の情報を繋ぐ仕組みの必要性

宿泊施設側で援農のPRが可能であることがわかったが、援農受け入れ側（＝農家）の情報を集約する組織もあわせて必要である。

ウ 震災疎開パッケージを機軸とした都市と農山漁村の共生・対流の有効性

本社会実験において、平常時の交流を盛んにしておくことにより、震災疎開パッケージ加入者（＝都市生活者）の安心感が高まることがわかった。また、受け入れ側（農山漁村生活者）の希望としても、体験農業（交流）などで、受入前の交流を望む意見が多く出されている。さらに、福島市においては、これまで3回ほど震災疎開パッケージの下見ツアーが実施されており、いずれの参加者アンケートでも満足度が高い。

これらのことから、平常時の交流は災害時の準備として役立つものであり、都市生活者と農山漁村生活者の交流の促進、ひいては地域の活性化に有効であるといえる。震災疎開パッケージを機軸とした交流の促進は、都市と農山漁村の共生・対流の施策として効果のあるものと総括できる。今後の継続的な取り組みが期待されることである。

(2) 今後の方向性

ア 援農の位置づけ

調査結果から、本地域で援農を軸とした新たな観光を行っていく場合、「交流」という切り口が非常に重要になってくる。

都市生活者の援農のニーズは非常に高いが、援農の捉え方や農業の経験に段階がある。また、受入農家側の求める援農と都市生活者の求める援農ではギャップがあり、農家が個別に対価を支払うレベルまでは至っていない。以上のようなことから、対価が発生する援農をすぐに行うことは困難である。

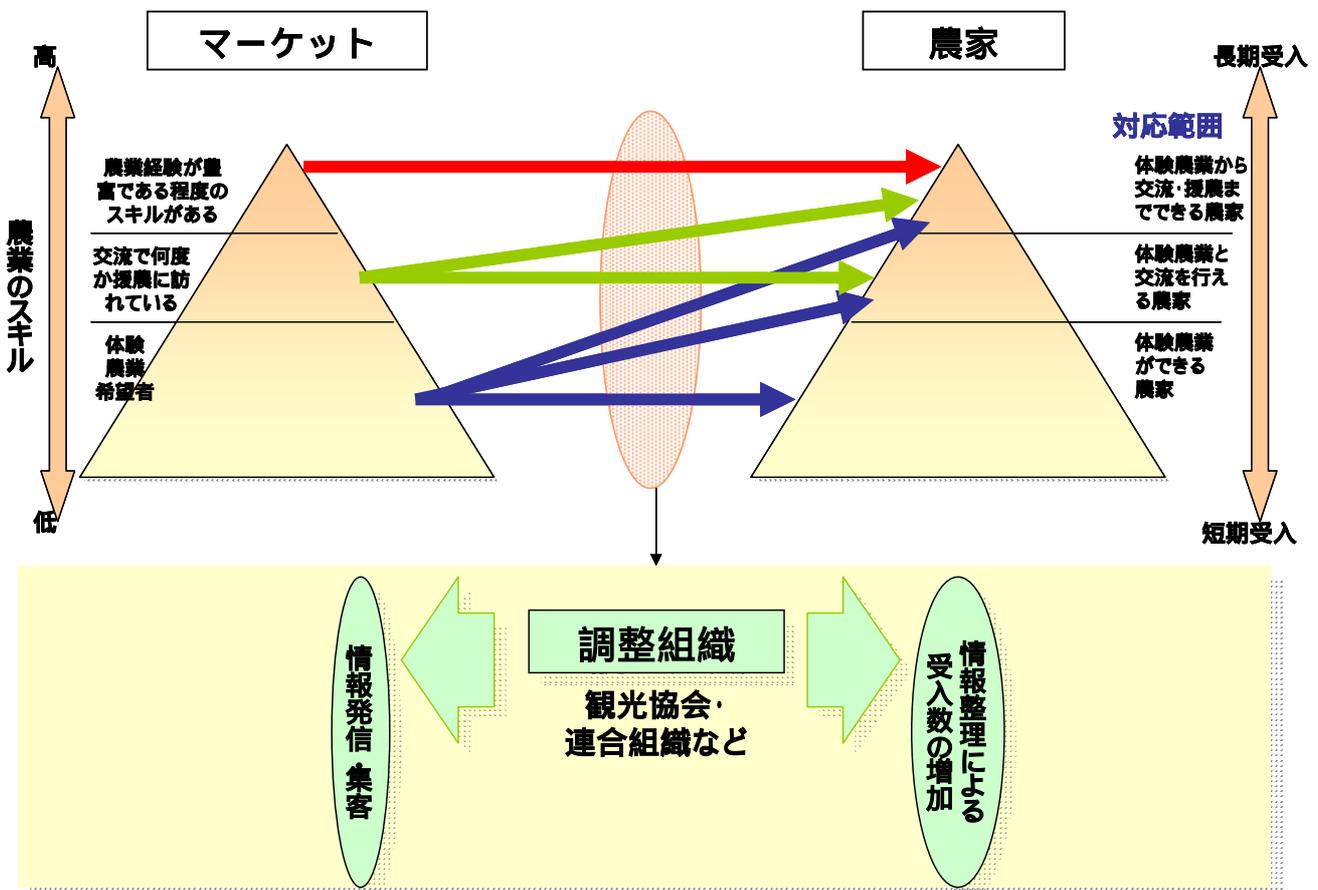
そこで、まずは農業体験から一步踏み込んだ「交流」を軸とした援農を進めていきたい。まずは農業体験、交流を通してお互い顔の見える関係になってもらい、何度も来てもらうことでスキルアップを図り、ゆくゆくは長期滞在の援農へと発展させていく。

以上のようなことを行っていくためには、組織や体制作りが課題となってくる。

イ 援農ツアーの体制のあり方

今後の方向性をもとに、援農ツアーのあり方を下記のように提案する。

図：援農ツアーのあり方



(ア) 調整組織

この組織では、都市部の援農希望者と受入農家のマッチングをするほか、必要に応じて援農滞在用の宿泊施設などの調整もあわせて行えるようにしておく必要がある。福島市の観光全体が把握できる組織である必要がある。そのため、農家や宿泊施設が連携した連合型の組織が望ましい。また、福島市の既存組織としては、観光協会がその役割を果たせる可能性がある。

(イ) 調整組織の役割

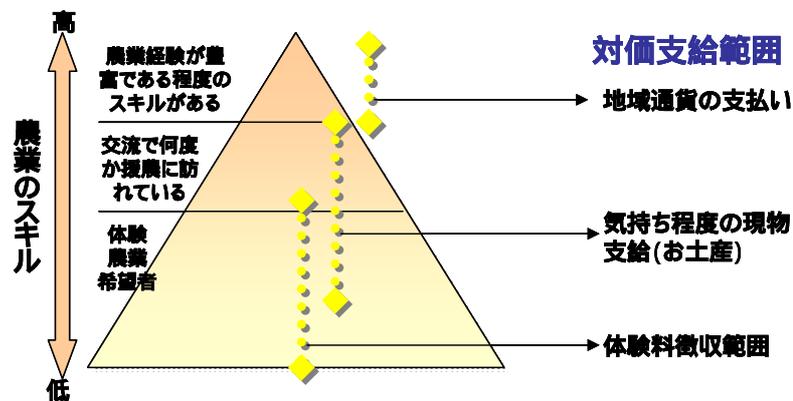
調整組織では、都市部の援農希望者のニーズやレベルに合わせた受入農家の紹介が必要である。そこで、受入農家の対応範囲を「体験農業のみ」、「体験農業と交流」、「体験農業から交流・援農までできる」と段階を分けて整理していく必要がある。また、都市生活者に対して定期的に情報発信していく必要がある。

(ウ) 収益性

調整組織が継続的に稼動するためには、この仕組み自体で収益性を確保しなければならない。その方法のひとつとして、震災疎開パッケージの取組みと連携することが考えられる。今回の調査でも「疎開場所に来たことで安心感につながった」という意見が多かったことから、福島市へ援農に来た人への訴求効果は高いと考えられる。そこで、来訪した方に震災疎開パッケージのプロモーションを行い、販売手数料の収入等を得ることが考えられる。

(エ) 対価について

アンケート結果などから、対価を支払う援農は現段階では成立しないと考えられる。しかし、今回のように地域通貨を渡すことで、お土産購入の促進につながり、観光関係者全体に利益が還元される部分は見逃せない。ただし、既存の体験農業と援農の差別化を図るため、下記のように、レベルによって対価の提供の仕方を変えていく必要がある。



(オ) 地域通貨に関して

地域通貨発行に関しては、農家だけではなく数多くの関係者が利益を享受する可能性を持つ。そこで、援農の際に発行する地域通貨に関しては、関係者各位が協力して発行するのが望ましい。

(3) 今後の実行プログラム

これらの課題を解決した上で、援農ツアーを行っていくためには、下記の方向性が必要である。

ア 個人手配型の商品にすること

イ ある程度高い料金でも参加するように提供プログラムの高付加価値化を行うこと
まずア（個人手配型の商品にすること）に関して、マーケット側の認識している料金（低料金）や地元側の求める意向（農業に理解のある人）を踏まえると、ツアー型で援農を行うことが難しいことから、個人での来訪を前提とした検証を進めたい。そのためには、個人のニーズや宿泊施設、受入農家との調整を行う調整組織が必要となる。そこで、次年度については、温泉地を中心にソフト面も含めた窓口の整備を図るため、ワークショップを開催し、既存組織の利活用及び組織発足の検討を行うこととする。

また、採算性の確保の面で、調整組織が参加者に対して震災疎開パッケージのPRを行い窓口となることで、手数料収入を得る検討も行う。

さらに、援農に関しては、登録制とし、初めは来訪者が料金を支払う「体験農業」、その後、回数を重ねるごとに「現物支給」、「地域通貨支給」と徐々にステップアップする方法について検討する。あわせて農家側も「体験農業のみの対応」から「援農まで対応できる」地盤を作るとともに受入農家の輪を拡げるための取組を行うこととする。

6. 社会実験の総括

援農という切り口は、食や農業体験に興味を持っている都市側の生活者ニーズと合致しており、今後の都市と農山漁村の共生・対流を促進するための交流のテーマになるということが、本社会実験の結果として検証できた。

その一方で、受け入れ側の農家としては、参加者の農作業の習熟度の課題があり、農家側の想定する援農として、必ずしも期待できるレベルにはないことも明らかになった。

今後も援農を切り口とした都市と農山漁村の共生・対流システムを考えていく場合には、援農を本来の農業支援の手段として成立させるための課題、共生・対流促進のための相互交流として援農を切り口とする場合の課題の2つに分けて整理する必要性が見受けられる。

そして、都市部のニーズの高さに応えていくため、地域内の関係者が連携をとり、受入態勢を確立することが必要である。そのためには、行政関係者、観光事業関係者、農業関係者などが話し合い、福島市の実情にあった組織の確立、受入実施に向けた準備などを進めることが必要である。